

労働力調査（基本集計）

平成23年 4月分（速報）
全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は5994万人。前年同月に比べ7万人の増加。2か月ぶりの増加
- ・雇用者数は5236万人。前年同月に比べ21万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などが増加、「卸売業、小売業」などが減少

【就業率】

- ・就業率は56.8%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は70.3%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は309万人。前年同月に比べ30万人の減少。11か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先都合」が18万人の減少。「自己都合」は1万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は4.7%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4247万人。前年同月に比べ31万人の増加

原 数 値	実 数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	5994	7	-13	36	0
雇用者	5236	21	-10	62	32
自営業主・家族従業者	734	-8	3	-20	-29
（主な産業別就業者）					
農業、林業	219	2	-8	-5	-10
建設業	458	-9	-3	-6	-14
製造業	1024	5	-18	-18	-25
情報通信業	175	-14	-6	-1	-4
運輸業、郵便業	335	-4	-2	12	17
卸売業、小売業	999	-39	3	23	11
学術研究、専門・技術サービス業	195	-2	-1	2	1
宿泊業、飲食サービス業	356	-3	-7	10	21
生活関連サービス業、娯楽業	238	3	-1	8	10
教育、学習支援業	285	12	0	7	4
医療、福祉	644	26	7	16	22
サービス業(他に分類されないもの)	428	4	5	-6	-8
就業率	56.8	0.1	-0.1	0.3	0.0
うち15～64歳	70.3	0.3	0.1	0.6	0.3
完全失業者	309	-30	-26	-22	-13
男	189	-16	-21	-19	-3
女	120	-14	-5	-3	-10
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	39	-3	2	-3	-3
勤め先都合	82	-18	-27	-27	-19
自己都合	97	-1	3	0	5
学卒未就職	23	3	0	3	1
新たに収入が必要	35	-12	-12	-1	-1
その他	29	2	5	4	2
非労働力人口	4247	31	44	-7	16

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	4.7	0.1	0.0	-0.3	0.0
男	5.0	0.0	0.2	-0.5	0.0
女	4.2	0.1	-0.2	0.1	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

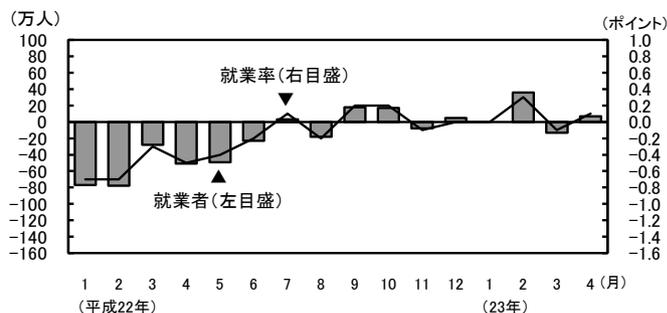
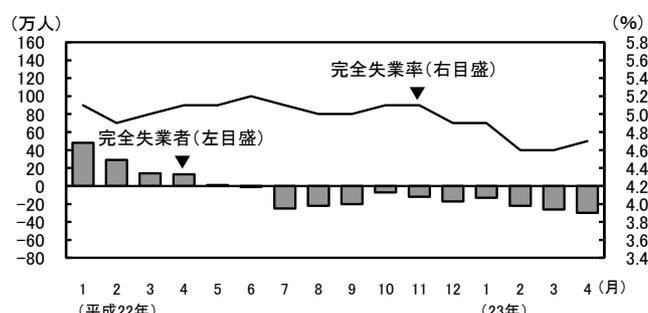


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



留意事項

- 東日本大震災の影響により、3月以降、岩手県、宮城県及び福島県では、労働力調査の実施が困難な状況となっています。
(当該3県における調査世帯は約2,200世帯で、全国に占める割合は5%程度となっています。)
- このため、3月分以降については、当面、当該3県を除く全国の結果を公表しています。
(関連情報として、参考(8ページ)も御参照ください。)

I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は24万人(0.4%)の減少、非労働力人口は31万人(0.7%)の増加
- ・15~64歳の労働力人口は12万人(0.2%)の減少、非労働力人口は1万人(0.1%)の減少

表1 就業状態別人口

(万人, %, ポイント)

平成23年 4月	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
15歳以上人口	10553	3	5097	-1	5456	4
労働力人口	6302	-24	3656	-13	2646	-11
就業者	5994	7	3467	4	2526	3
完全失業者	309	-30	189	-16	120	-14
非労働力人口	4247	31	1440	14	2807	16
労働力人口比率	59.7	-0.3	71.7	-0.3	48.5	-0.2
就業率	56.8	0.1	68.0	0.1	46.3	0.0
15~64歳人口(生産年齢人口)	7741	-16	3894	-8	3847	-8
労働力人口	5738	-12	3309	-8	2428	-5
就業者	5444	16	3134	8	2311	9
完全失業者	293	-29	176	-15	118	-13
非労働力人口	1999	-1	584	2	1416	-2
労働力人口比率	74.1	0.0	85.0	0.0	63.1	0.0
就業率	70.3	0.3	80.5	0.4	60.1	0.4

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は5994万人。前年同月に比べ7万人(0.1%)の増加。2か月ぶりの増加。
- 男性は4万人の増加、女性は3万人の増加

表2 男女別就業者

平成23年 4月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	5994	7
男	3467	4
女	2526	3

図3-1 就業者の推移(男女計)

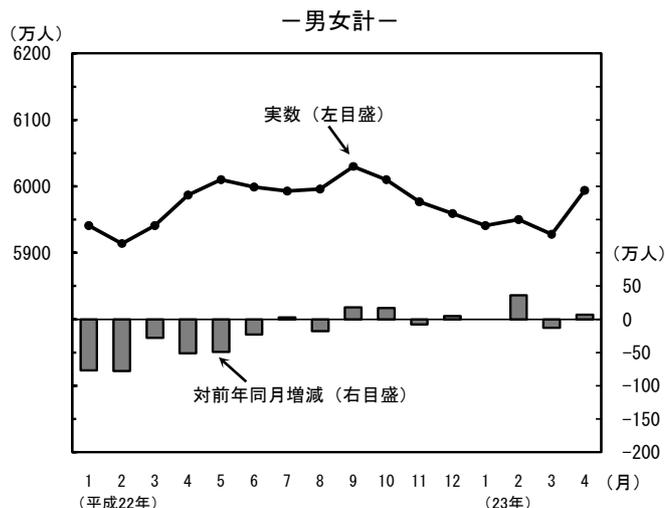
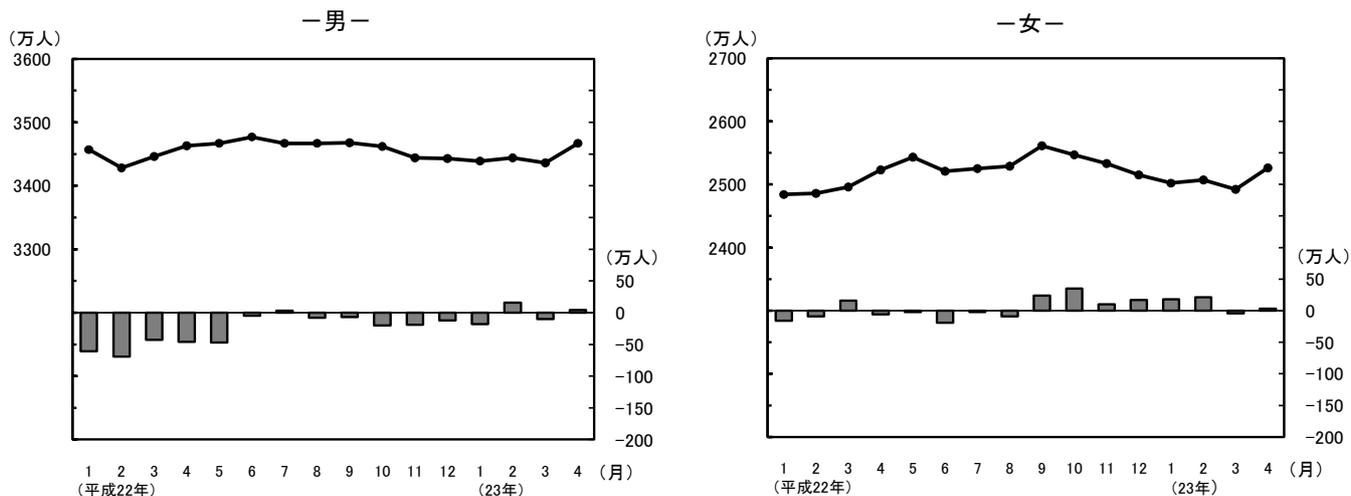


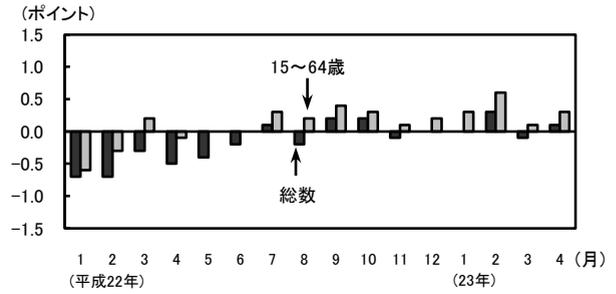
図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.8%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は70.3%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇。
男性は80.5%。0.4ポイントの上昇。
女性は60.1%。0.4ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

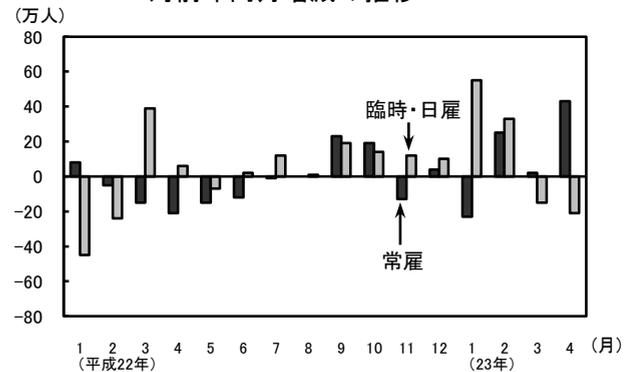
- ・雇用者数は5236万人。前年同月に比べ21万人(0.4%)の増加。2か月ぶりの増加。
男性は3009万人。10万人の増加。
女性は2226万人。10万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は734万人。前年同月に比べ8万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

平成23年 4月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	5994	7
雇用者	5236	21
男	3009	10
女	2226	10
うち非農林業雇用者	5189	20
自営業主・家族従業者	734	-8

- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減
非農林業雇用者 …… 5189万人と、20万人(0.4%)増加。
2か月ぶりの増加
常 雇 …… 4512万人と、43万人(1.0%)増加。
3か月連続の増加
臨時雇 …… 578万人と、28万人(4.6%)減少。
2か月連続の減少
日 雇 …… 100万人と、7万人(7.5%)増加。
4か月連続の増加

図5 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



4 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模 …………… 1501万人と、19万人(1.3%)減少。2か月連続の減少
30～499人規模 …………… 1797万人と、3万人(0.2%)増加。2か月ぶりの増加
500人以上規模 …………… 1375万人と、10万人(0.7%)増加。2か月ぶりの増加

5 産業

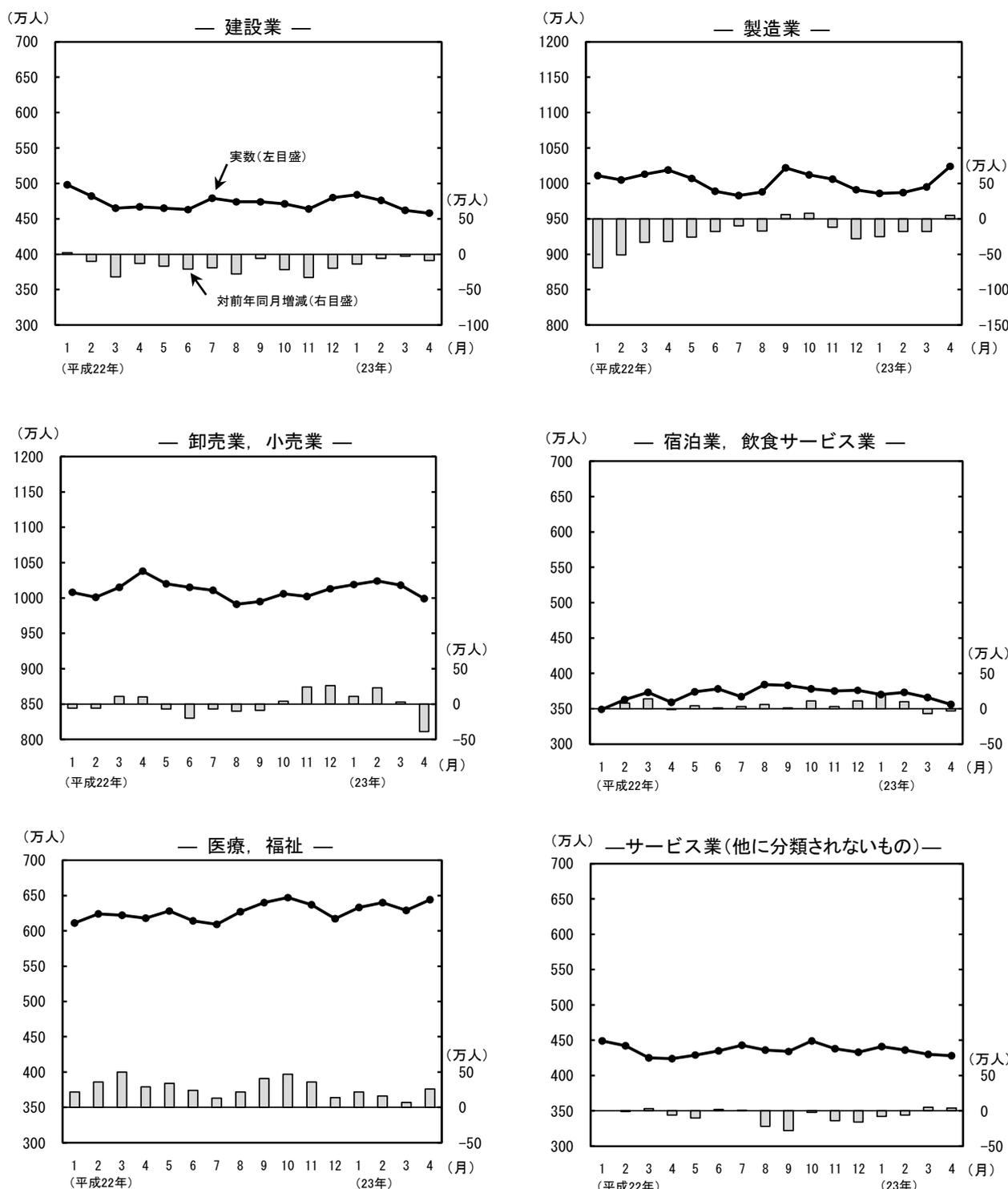
表4 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成23年 4月		農業, 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	うち 職業 紹介・労働者 派遣業
就業者	実数	219	5774	458	1024	175	335	999	162	111	195	356	238	285	644	428	88
	対前年同月 増減	2	5	-9	5	-14	-4	-39	10	10	-2	-3	3	12	26	4	0
	対前年同月 増減率(%)	0.9	0.1	-1.9	0.5	-7.4	-1.2	-3.8	6.6	9.9	-1.0	-0.8	1.3	4.4	4.2	0.9	0.0
雇用人	実数	46	5189	371	970	170	318	894	157	98	148	287	179	258	615	390	88
	対前年同月 増減	0	20	-6	0	-14	-4	-34	9	10	-1	-2	8	11	27	2	1
	対前年同月 増減率(%)	0.0	0.4	-1.6	0.0	-7.6	-1.2	-3.7	6.1	11.4	-0.7	-0.7	4.7	4.5	4.6	0.5	1.1

注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業 (他に分類されないもの)」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の推移



Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は309万人。前年同月に比べ30万人(8.8%)の減少。11か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ16万人の減少, 女性は14万人の減少

表5 男女別完全失業者

平成23年 4月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	309	-30
男	189	-16
女	120	-14

図7-1 完全失業者の推移(男女計)

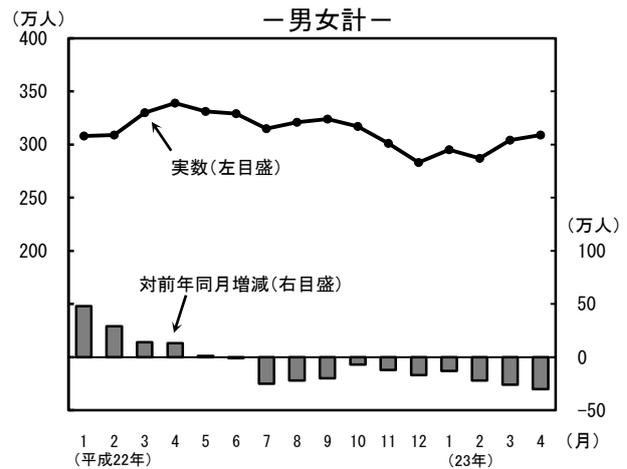
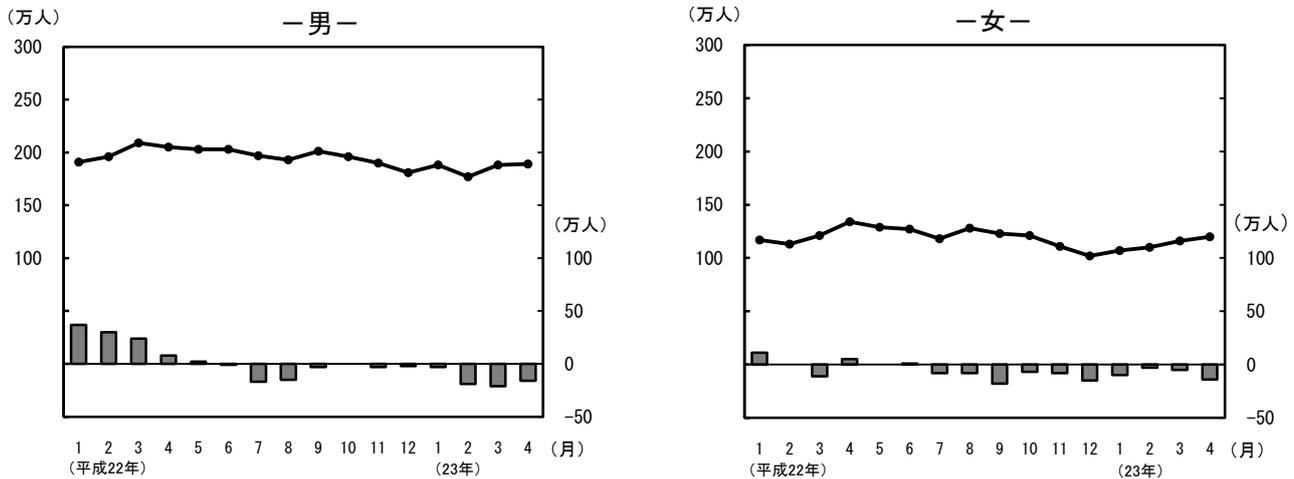


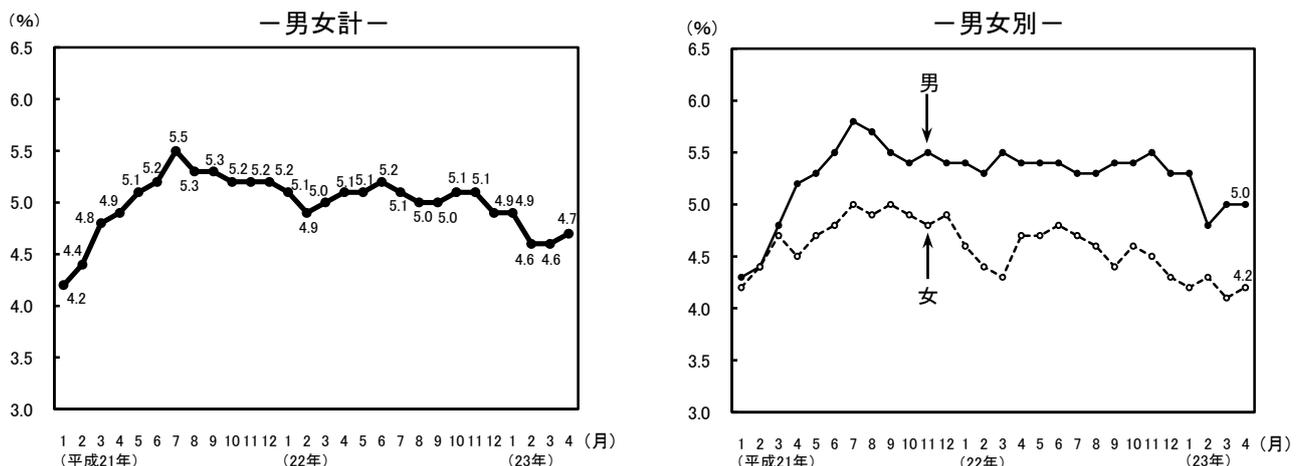
図7-2 完全失業者の推移(男女別)



2 完全失業率【季節調整値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.7%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- 男性は5.0%と、前月と同率。女性は4.2%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



3 求職理由

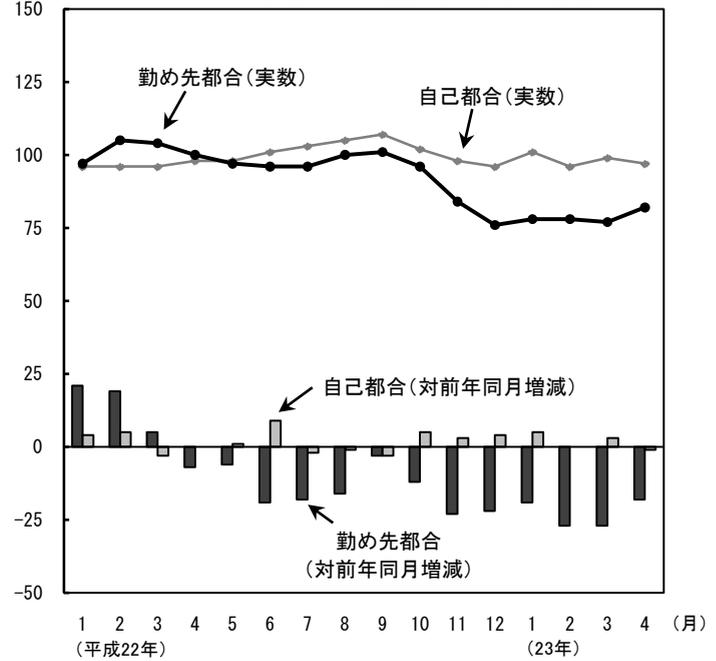
- 完全失業者のうち、「勤め先都合」は82万人と、前年同月に比べ18万人の減少、「自己都合」は97万人と、1万人の減少

表6 求職理由別完全失業者

平成23年 4月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	309	-30
定年又は雇用契約の満了	39	-3
勤め先都合	82	-18
自己都合	97	-1
学卒未就職	23	3
新たに収入が必要	35	-12
その他	29	2

(万人)

図9 主な求職理由別完全失業者の推移



4 年齢階級別

- 男性は「15～24歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- 女性は全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表7 年齢階級別完全失業者及び完全失業率(原数値)

(万人, %, ポイント)

平成23年 4月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	対前年 同月増減											
総数	309	-30	4.9	-0.5	189	-16	5.2	-0.4	120	-14	4.5	-0.5
15～24歳	51	-1	9.5	-0.1	28	1	10.3	0.3	24	-1	9.0	-0.3
25～34歳	75	-7	6.0	-0.4	43	-4	6.0	-0.4	32	-2	6.1	-0.2
35～44歳	61	-7	4.2	-0.5	32	-5	3.7	-0.6	29	-1	4.9	-0.2
45～54歳	44	-9	3.5	-0.7	28	-4	3.9	-0.6	16	-5	2.9	-0.9
55～64歳	63	-5	5.1	-0.5	46	-1	6.2	-0.2	17	-3	3.5	-0.7
65歳以上	15	-2	2.7	-0.3	13	-1	3.7	-0.3	2	-1	0.9	-0.4
(再掲)55～59歳	27	-4	4.3	-0.5	20	0	5.4	0.2	7	-4	2.7	-1.5
(再掲)60～64歳	36	0	6.0	-0.4	26	-1	7.0	-0.8	10	1	4.3	0.1

5 世帯主との続き柄別

- 完全失業者のうち、「世帯主」は76万人と、前年同月に比べ6万人減少。
7か月連続の減少

表8 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

(万人, %, ポイント)

平成23年 4月	完全失業者		完全失業率		
	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	
総数	309	-30	4.9	-0.5	
2人以上の世帯	世帯主	76	-6	3.0	-0.3
	世帯主の配偶者	40	-16	2.9	-1.1
	その他の家族	146	-2	8.8	-0.1
単身世帯	46	-6	6.1	-0.6	

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は5969万人。前月に比べ14万人(0.2%)の減少
- ・雇員数は5231万人。前月に比べ9万人(0.2%)の減少

【完全失業者】

- ・完全失業者数は292万人。前月に比べ2万人(0.7%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職による者」は前月に比べ3万人(2.7%)の減少。「自発的な離職による者」は1万人(1.0%)の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率は4.7%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

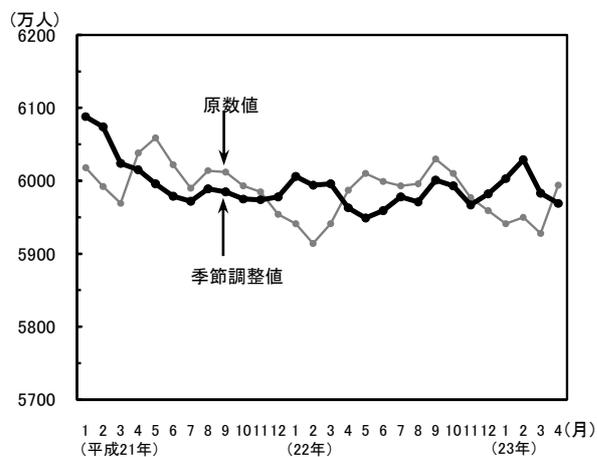
【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4293万人。前月に比べ15万人(0.4%)の増加

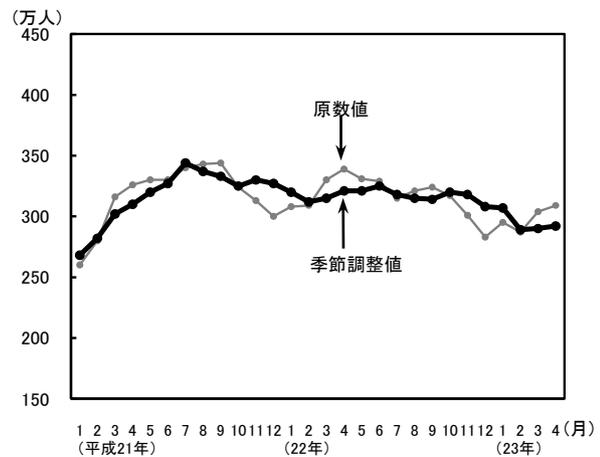
季節調整値	実数 (万人, %)	対前月増減 (万人, ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	5969	-14	-46	26	21
男	3457	2	-21	16	9
女	2512	-15	-27	10	14
うち雇員	5231	-9	-58	28	32
完全失業者	292	2	1	-18	-1
男	182	0	6	-18	-1
女	110	1	-5	1	0
うち非自発的な離職による者 ^{注)}	108	-3	4	-8	-1
うち自発的な離職による者	99	-1	3	-5	1
うちその他の者 ^{注)}	61	2	-6	-2	-2
完全失業率	4.7	0.1	0.0	-0.3	0.0
男	5.0	0.0	0.2	-0.5	0.0
女	4.2	0.1	-0.2	0.1	-0.1
非労働力人口	4293	15	45	-7	-22
男	1460	1	15	3	-11
女	2833	14	31	-10	-12

注) 「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

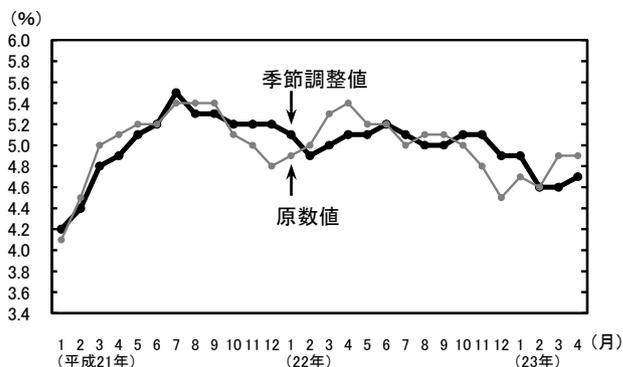
参考図1 就業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図2 完全失業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図3 完全失業率の推移(季節調整値及び原数値)



季節調整値は、平成23年1月分結果公表時に改定した全国の季節指数を用いている。

【参考】

岩手県、宮城県及び福島県における就業状況(震災前の時点)

- 労働力調査では、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において、調査の実施が困難な状況となっています。
- そこで、震災の影響度の把握に資するため、震災前の当該3県における就業状況を参考として以下に掲載します。また、沿岸部市区町村における就業者数(試算値)を併せて掲載します。

(万人, %)

	合計	岩手県	宮城県	福島県
<平成22年平均^{注1)}>				
15歳以上人口	494	117	202	175
労働力人口	292	69	120	103
就業者	276	65	113	98
完全失業者	16	4	7	5
非労働力人口	202	48	82	72
就業率	56.0	56.1	56.0	55.9
完全失業率	5.4	5.1	5.8	5.1
沿岸部市区町村^{注2)}				
15歳以上人口 ^{注3)}	154	24	85	45
うち就業者(試算値) ^{注4)}	84	13	47	25
市区町村数				
うち沿岸部市区町村数	38	12	16	10

岩手県、宮城県及び福島県における被災者数(4月調査の時点^{注5)})

(人)

死者・行方不明者数(県全体)	25,652	7,665	15,234	2,753
避難者数(沿岸部市区町村のみ)	150,522	39,488	36,521	74,513

注1) 労働力調査(基本集計)において、参考値として公表している都道府県別結果(モデル推計値)による。なお、同結果は千人単位となっているが、万人単位で表章した。また、就業率及び完全失業率は千人単位の数値から計算した値

注2) 以下の38市区町村
 (岩手県)宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町
 (宮城県)仙台市宮城野区、仙台市若林区、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町
 (福島県)いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町

注3) 各県が公表した推計人口による。岩手県及び宮城県は平成22年10月1日現在、福島県は平成22年9月1日現在。なお、宮城県については、総人口から15歳未満人口を推計して除いた。15歳未満人口の推計に当たっては、平成17年国勢調査結果から15歳未満人口の割合(13.8%)を用いた。

注4) 平成17年国勢調査結果による各県における沿岸部市区町村の平均就業率から試算

注5) 調査週間における各県の公表による(宮城県の避難者数には仙台市を含む。)。岩手県は4月25日19時現在、宮城県は4月28日9時現在、福島県は4月28日8時現在